

平成 21 年度基本構想作成予定等調査結果  
(平成 22 年 3 月末現在)

国土交通省総合政策局安心生活政策課

I 全市町村（1,750市町村）に対する調査（平成22年3月末現在）

- 1 基本構想の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 基本構想の作成提案制度について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
  - （1）提案を受け付ける体制（窓口となる連絡先の設定等）の有無
  - （2）提案の有無
  - （3）提案者の類型、提案への対応

II 基本構想未作成の市町村（1,491市町村）に対する調査（平成22年3月末現在）

- 1 基本構想の作成予定状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 基本構想の完成予定年度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 基本構想を作成する予定がない理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

III 基本構想作成済みの市町村（259市町村）に対する調査（平成22年3月末現在）

- 1 生活関連施設の種類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 基本構想の作成に際し行った住民等の意見を反映するための措置・・・・ 3
- 3 協議会の設置の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
  - （1）協議会を活用した事後評価の実施の有無
- 4 基本構想の作成にあたって意見を聴取した対象・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 5 基本構想作成着手から作成完了までに要した期間・・・・・・・・・・・・ 3
- 6 特定事業別位置づけ状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 7 特定事業の実施状況等
  - （1）公共交通特定事業関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
    - ① 基本構想における公共交通特定事業の位置付け
    - ② 公共交通特定事業計画の作成について
    - ③ 公共交通特定事業の事業完了について
    - ④ 公共交通特定事業の進捗状況
    - ⑤ 事業完了予定年度が未定である理由
    - ⑥ 計画作成予定年度が未定である理由
    - ⑦ 基本構想の作成完了から公共交通事業者より公共交通特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間
    - ⑧ 公共交通特定事業計画の認定状況
  - （2）道路特定事業関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
    - ① 基本構想における道路特定事業の位置付け
    - ② 道路特定事業計画の作成について

- ③ 道路特定事業の事業完了について
- ④ 道路特定事業の進捗状況
- ⑤ 事業完了予定年度が未定である理由
- ⑥ 計画作成予定年度が未定である理由
- ⑦ 基本構想の作成完了から道路特定事業者より道路特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

(3) 路外駐車場特定事業関係 . . . . . 7

- ① 基本構想における路外駐車場特定事業の位置付け
- ② 路外駐車場特定事業計画の作成について
- ③ 路外駐車場特定事業の事業完了について
- ④ 路外駐車場特定事業の進捗状況
- ⑤ 事業完了予定年度が未定である理由
- ⑥ 計画作成予定年度が未定である理由

(4) 都市公園特定事業関係 . . . . . 8

- ① 基本構想における都市公園特定事業の位置付け
- ② 都市公園特定事業計画の作成について
- ③ 都市公園特定事業の事業完了について
- ④ 都市公園特定事業の進捗状況
- ⑤ 事業完了予定年度が未定である理由
- ⑥ 計画作成予定年度が未定である理由

(5) 建築物特定事業関係 . . . . . 9

- ① 基本構想における建築物特定事業の位置付け
- ② 建築物特定事業計画の作成について
- ③ 建築物特定事業の事業完了について
- ④ 建築物特定事業の進捗状況
- ⑤ 事業完了予定年度が未定である理由
- ⑥ 計画作成予定年度が未定である理由

(6) 交通安全特定事業関係 . . . . . 10

- ① 基本構想における交通安全特定事業の位置付け
- ② 交通安全特定事業計画の作成について
- ③ 交通安全特定事業の事業完了について
- ④ 交通安全特定事業の進捗状況
- ⑤ 事業完了予定年度が未定である理由
- ⑥ 計画作成予定年度が未定である理由

I 全市町村(1,750市町村)に対する調査(平成22年3月末現在)

1. 基本構想の有無(市町村単位)

		基本構想			
		作成済		未作成	
全市町村数	1,750	260	(15%)	1,490	(85%)
旅客施設のある市町村 (5,000人以上/日)	1,392	259	(19%)	1,133	(81%)
	511	242	(47%)	269	(53%)
	881	17	(2%)	864	(98%)
旅客施設のない市町村	358	1	(0%)	357	(100%)

2. 基本構想の作成提案制度※について(回答は市町村単位)

(1) 提案を受け付ける体制(窓口となる連絡先の設定等)の有無

	旅客施設あり	旅客施設なし	全体
体制あり	170	18	188
準備中	55	14	69
体制なし	1,166	326	1,492
無回答	1	0	1
合計	1,392	358	1,750

(2) 提案の有無

	旅客施設あり	旅客施設なし	全体
提案を受けたことがある	8	0	8
これまでに提案はない	1,382	358	1,740
無回答	2	0	2
合計	1,392	358	1,750

(提案を受けたことがある8市町村について)

(3) 提案者の類型、提案への対応

	提案者	提案に対する対応
北海道北広島市	施設設置管理者等	対応を検討中
宮城県名取市	高齢者、障害者等の利用者	対応を検討中
茨城県土浦市	高齢者、障害者等の利用者	作成・変更をすることを公表し、作成
京都府宮津市	高齢者、障害者等の利用者	対応を検討中
東京都小笠原村	高齢者、障害者等の利用者	作成・変更をしないことを公表
大阪府大阪市	高齢者、障害者等の利用者	対応を検討中
大阪府高槻市	高齢者、障害者等の利用者	作成・変更をすることを公表
福岡県福智町	その他 (NPO法人)	対応を検討中

※基本構想提案制度

バリアフリー法では、「施設設置管理者、公安委員会その他基本構想に定めようとする特定事業その他の事業を実施しようとする者、並びに高齢者、障害者等、生活関連施設又は生活関連経路を構成する一般交通用施設の利用に関し利害関係を有する者が、市町村に対して、基本構想の作成又は変更することを提案することができる。(第27条第1項)」とする基本構想提案制度を設けている。

II 基本構想未作成の市町村(1,490市町村)に対する調査(平成22年3月末現在)  
(旅客施設有り:1,133市町村、旅客施設なし:357市町村)

1. 基本構想の作成予定状況(回答は市町村単位)

		作成予定状況				
		1 作成着手済み	2 平成22年度中 に作成着手予 定	3 平成23年度中 に作成着手予 定	4 時期は未定だ が将来的に作 成着手予定	5 作成する予定な し
未作成市町村数	1,490	13	0	1	166	1,310
旅客施設のある市町村	1,133	13	0	1	164	955
	5,000人以上/日	269	9	0	87	172
	5,000人未満/日	864	4	0	77	783
旅客施設のない市町村	357	—	—	—	2	355

(5に該当する1,310市町村のうち)

2. 基本構想を作成する予定がない理由

(1) 旅客施設のある市町村、955市町村  
(複数回答あり。回答は市町村単位。パーセンテージは955市町村が分母。)

	5,000人 以上/日	5,000人 未満/日	合計	
1:事業の実施のための予算が不足しているため財源の確保が必要	86	386	472	(49%)
2:作成ノウハウがない。(国土交通省によるプロモート活動等を希望する)	14	122	136	(14%)
3:担当部署がないので組織内での調整が必要。	55	193	248	(26%)
4:市町村合併後に検討したい。	4	9	13	(1%)
5:他のバリアフリーまちづくりの計画を作成済み。	27	45	72	(8%)
6:区画整理事業や再開発事業を計画・実施中	26	38	64	(7%)
7:既存の基本構想に基づき、既にバリアフリー化が実施(予定)されている。	18	34	52	(5%)
8:7以外で既にバリアフリー化が実施(予定)されている。	83	168	251	(26%)
9:施設設置管理者等からの協力が得られない。	2	13	15	(2%)
10:その他	45	222	267	(28%)

(参考)「10:その他」と回答の具体的な内容(抜粋)

利用者が少なく整備効果が低い。
関係者間の調整が困難であることが想定される。
住民からの要望もなく、必要性を感じないため。
必要に応じて個別にバリアフリー化整備を実施しているため。
県条例の考え方に沿って順次、整備・改良を進めているため。
基本構想作成に携わる人員不足。
生活関連施設が複数無い。
利用者5千人/日以上以上の旅客施設について基本構想を策定した後、検討する。
作成の必要性は感じているが具体的な施策には至っていない

(2) 旅客施設なしで、基本構想を未作成の市町村、355市町村  
(複数回答あり。回答は市町村単位。パーセンテージは355市町村が分母。)

1:事業の実施のための予算が不足しているため財源の確保が必要	162	(46%)
2:作成ノウハウがない。(国土交通省によるプロモート活動等を希望する)	59	(17%)
3:担当部署がないので組織内での調整が必要。	162	(46%)
4:市町村合併後に検討したい。	7	(2%)
5:他のバリアフリーまちづくりの計画を作成済み。	17	(5%)
6:区画整理事業や再開発事業を計画・実施中	6	(2%)
7:既にバリアフリー化が実施(予定)されている。	25	(7%)
8:施設設置管理者等からの協力が得られない。	2	(1%)
9:その他	57	(16%)

(参考)「9:その他」と回答の具体的な内容(抜粋)

今後検討予定
旅客施設がないため、今後、新たに設置する施設等についてはバリアフリー化を図っていく予定。
住民等からの要望がなく、ニーズがない。
必要性とともに作成に至る緊急性に乏しく、優先順位が低い。
特定旅客施設が無いことから、基本方針に基づく重点整備地区を設定するメリットが感じられないため。
職員体制が現時点で人員不足のため困難である。
県の基本計画に準じて推進していることから、基本構想の必要性が薄い。
施設が集約した地域がなく、重点整備地区となる地区の特定が困難。
小規模な自治体のため
作成ノウハウがない。
作成にあたり十分な協議がされていない。
法律等の制度内容の理解不足のため。

Ⅲ 基本構想作成済みの市町村(259市町村※)に対する調査(平成22年3月末現在)  
 ※基本構想作成済みだが、旅客施設がないため、調査対象となっていない町(滋賀県竜王町)がある。

1. 生活関連施設の種類

(複数回答あり。回答は重点整備地区単位。パーセンテージは、259市町村の637重点整備地区を分母とする。)

1: 特定旅客施設※	573	90.0%
2: 旅客施設	92	14.4%
3: 官公庁施設(市役所・区役所・役場、警察署・交番など)	475	74.6%
4: 福祉施設(老人ホーム、老人福祉センターなど)	336	52.7%
5: 病院・診療所	391	61.4%
6: 文化施設(図書館、市民会館、文化ホール、公民館など)	378	59.3%
7: 商業施設	411	64.5%
8: 学校	216	33.9%
9: 公園・運動施設(体育館、武道館など)	201	31.6%
10: その他	32	5.0%

※特定旅客施設とは、基本的に1日当たりの平均利用者が5千人以上の旅客施設をいう。  
 (詳細は、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令」第1条参照。)

2. 基本構想の作成に際し行った住民等の意見を反映するための措置

(複数回答あり。回答は重点整備地区単位。パーセンテージは、259市町村の637重点整備地区を分母とする。)

1: パブリックコメント	426	66.9%
2: アンケート	266	41.8%
3: 関連団体へのヒアリング	227	35.6%
4: まち歩き(現地点検)	420	65.9%
5: ワークショップ(参加体験型のグループ学習)	214	33.6%
6: 基本構想説明会	33	5.2%
7: その他	44	6.9%

3. 協議会の設置の有無

(複数回答あり。回答は重点整備地区単位。パーセンテージは、259市町村の637重点整備地区を分母とする。)

協議会を設置している。	157	24.6%
協議会を設置していた(現在は解散)。	308	48.4%
協議会を設置していない。	162	25.4%
無回答	10	1.6%

(1) 協議会を活用した事後評価の実施の有無

(協議会を設置している・していた(現在は解散)465重点整備地区のうち)

事後評価を実施した。	92	19.8%
事後評価を実施していない。	368	79.1%
無回答	5	0.8%

4. 基本構想の作成にあたって意見を聴取した対象

(複数回答あり。回答は重点整備地区単位。パーセンテージは、259市町村の637重点整備地区を分母とする。)

1: 重点整備地区と想定する地区内の住民代表	337	52.9%
2: 1以外の住民代表	178	27.9%
3: 重点整備地区と想定する地区内の事業者・事業者代表	349	54.8%
4: 3以外の事業者・事業者代表	138	21.7%
5: 高齢者を代表する方又は高齢者の団体	554	87.0%
6: 障害者を代表する方又は障害者の団体	586	92.0%
7: 学識経験者	509	79.9%
8: 他の市町村・都道府県・国	509	79.9%
9: その他	177	27.8%

5. 基本構想作成着手から作成完了までに要した期間

(回答は重点整備地区単位。パーセンテージは、259市町村の637重点整備地区を分母とする。)

1: ~6ヶ月	36	5.7%
2: ~1年	210	33.0%
3: ~1年6ヶ月	98	15.4%
4: ~2年	158	24.8%
5: 2年以上	31	4.9%
無回答	104	16.3%

## 6. 特定事業別位置づけ状況

### (1) 公共交通特定事業

基本構想における公共交通特定事業の位置付け

(回答は事業単位。パーセンテージは、259市町村の637重点整備地区のうち回答のあった634重点整備地区が分母。)

1: 公共交通特定事業として位置付けている。	594	93.7%
2: 公共交通特定事業としては位置付けていない。	40	6.3%

### (2) 道路特定事業

基本構想における道路特定事業の位置付け

(回答は事業単位。パーセンテージは、259市町村の637重点整備地区のうち回答のあった636重点整備地区が分母。)

1: 道路特定事業として位置付けている。	607	95.4%
2: 道路特定事業としては位置付けていない。	29	4.6%

### (3) 路外駐車場特定事業

基本構想における路外駐車場特定事業の位置付け

(回答は重点整備地区単位。パーセンテージは、259市町村の637重点整備地区のうち回答のあった568重点整備地区が分母。)

1: 路外駐車場特定事業として位置付けている。	29	5.1%
2: 路外駐車場特定事業としては位置付けていない。	539	94.9%

### (4) 都市公園特定事業

基本構想における都市公園特定事業の位置付け

(回答は重点整備地区単位。パーセンテージは、259市町村の637重点整備地区のうち回答のあった562重点整備地区が分母。)

1: 都市公園特定事業として位置付けている。	107	19.0%
2: 都市公園特定事業としては位置付けていない。	455	81.0%

### (5) 建築物特定事業

基本構想における建築物特定事業の位置付け

(回答は重点整備地区単位。パーセンテージは、259市町村の637重点整備地区のうち回答のあった561重点整備地区が分母。)

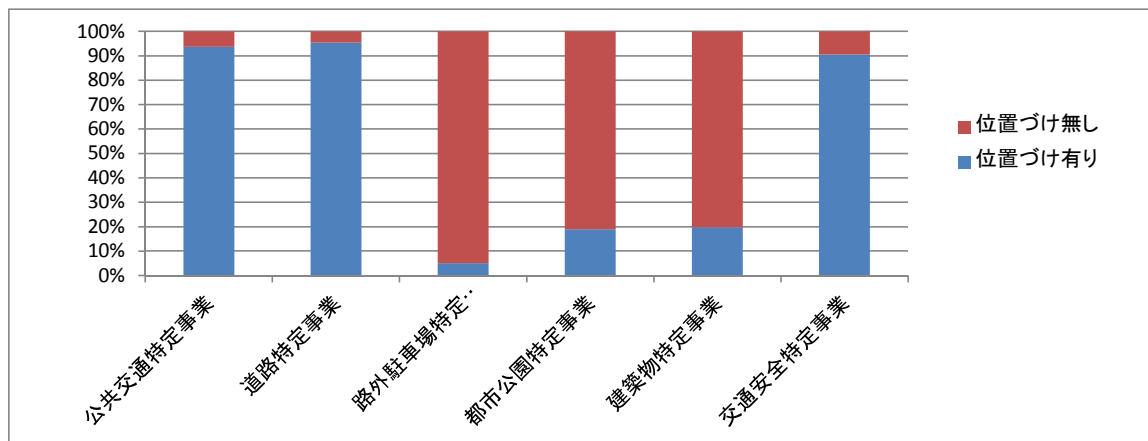
1: 建築物特定事業として位置付けている。	111	19.8%
2: 建築物特定事業としては位置付けていない。	450	80.2%

### (6) 交通安全特定事業

#### ① 基本構想における交通安全特定事業の位置付け

(回答は重点整備地区単位。パーセンテージは、259市町村の637重点整備地区のうち回答のあった613重点整備地区が分母。)

1: 交通安全特定事業として位置付けている。	555	90.5%
2: 交通安全特定事業としては位置付けていない。	58	9.5%



## 7. 特定事業の実施状況等

### (1) 公共交通特定事業関係

#### ① 基本構想における公共交通特定事業の位置付け

(回答は事業単位。パーセンテージは、259市町村の637重点整備地区のうち回答のあった634重点整備地区が分母。)

1: 公共交通特定事業として位置付けている。	594	93.7%
2: 公共交通特定事業としては位置付けていない。	40	6.3%

(公共交通特定事業として位置付けている594重点整備地区のうち)

#### ② 公共交通特定事業計画の作成について

1: 目標年度を示している。	87	14.6%
2: 目標時期(短期、中期、長期など)を示している。	50	8.4%
3: いずれも示していない。	429	72.2%
無回答	28	4.7%

#### ③ 公共交通特定事業の事業完了について

1: 目標年度を示している。	257	43.3%
2: 目標時期(短期、中期、長期など)を示している。	182	30.6%
3: いずれも示していない。	127	21.4%
無回答	28	4.7%

(公共交通特定事業として位置付けている1243事業のうち)

#### ④ 公共交通特定事業の進捗状況

1: 事業完了	328	26.4%
2: 事業着手済み	484	38.9%
3: 計画作成済み、事業未着手	45	3.6%
4: 計画作成中	104	8.4%
5: 計画作成未着手	264	21.2%
無回答	18	1.4%

(④の回答が2～5のいずれかで、かつ、事業完了予定年度が未定である302事業のうち)

#### ⑤ 事業完了予定年度が未定である理由(複数回答あり)

1: 関連計画・事業と調整が必要	62	20.5%
2: 関連事業者と調整が必要	58	19.2%
3: 事業費の確保が困難・未確定	55	18.2%
4: 他の計画・事業で進めている。	100	33.1%
5: 既にバリアフリー化済み	75	24.8%
6: 構造的・空間的な問題がある。	29	9.6%
7: 基本構想に基づいて事業を進めている。	112	37.1%
8: その他	60	19.9%

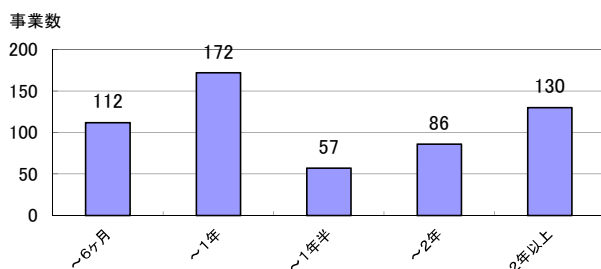
(④の回答が4または5であり、かつ、計画作成予定年度が未定である254事業のうち)

#### ⑥ 計画作成予定年度が未定である理由(複数回答あり)

1: 関連計画・事業と調整が必要	39	15.4%
2: 関連事業者と調整が必要	30	11.8%
3: 事業費の確保が困難・未確定	24	9.4%
4: 他の計画・事業で進めている。	73	28.7%
5: 既にバリアフリー化済み	69	27.2%
6: 構造的・空間的な問題がある。	8	3.1%
7: 基本構想に基づいて事業を進めている。	23	9.1%
8: その他	23	9.1%

(④の回答が1～3の857事業から、無回答の300事業を除いた557事業のうち)

#### ⑦ 基本構想の作成完了から公共交通特定事業者より公共交通特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間



(④の回答が1～4の961事業のうち)

#### ⑧ 公共交通特定事業計画の認定状況

1: 認定済	272	28.3%
2: 申請中	1	0.1%
3: 未申請	163	17.0%
4: 申請予定なし(申請していない)	488	50.8%
無回答	37	3.9%
合計	961	100.0%



(2)道路特定事業関係

①基本構想における道路特定事業の位置付け

(回答は事業単位。パーセンテージは、259市町村の637重点整備地区が分母。)

1:道路特定事業として位置付けている。	578	90.7%
2:道路特定事業としては位置付けていない。	59	9.3%

(道路特定事業として位置付けている578重点整備地区のうち)

②道路特定事業計画の作成について

1:目標年度を示している。	108	18.7%
2:目標時期(短期、中期、長期など)を示している。	48	8.3%
3:いずれも示していない。	417	72.1%
無回答	5	0.9%

③道路特定事業の事業完了について

1:目標年度を示している。	285	49.3%
2:目標時期(短期、中期、長期など)を示している。	220	38.1%
3:いずれも示していない。	71	12.3%
無回答	2	0.3%

④道路特定事業の進捗状況

(回答は事業単位。パーセンテージは、259市町村の637重点整備地区の1,198の道路整備に関する事業が分母。)

1:事業完了	144	12.0%
2:事業着手済み	579	48.3%
3:計画作成済み、事業未着手	117	9.8%
4:計画作成中	84	7.0%
5:計画作成未着手	255	21.3%
無回答	19	1.6%

(④の回答が2～5のいずれかで、かつ、事業完了予定年度が未定である242事業のうち)

⑤事業完了予定年度が未定である理由(複数回答あり)

1:関連計画・事業と調整が必要	71	29.3%
2:関連事業者と調整が必要	206	85.1%
3:事業費の確保が困難・未確定	59	24.4%
4:他の計画・事業で進めている。	41	16.9%
5:既にバリアフリー化済み	37	15.3%
6:構造的・空間的な問題がある。	26	10.7%
7:基本構想に基づいて事業を進めている。	34	14.0%
8:その他	12	5.0%

(④の回答が4または5であり、かつ、計画作成予定年度が未定である197事業のうち)

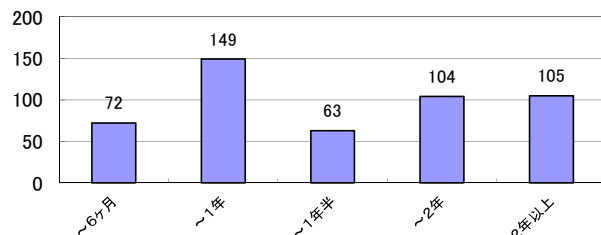
⑥計画作成予定年度が未定である理由(複数回答あり)

1:関連計画・事業と調整が必要	43	21.8%
2:関連事業者と調整が必要	153	77.7%
3:事業費の確保が困難・未確定	33	16.8%
4:他の計画・事業で進めている。	22	11.2%
5:既にバリアフリー化済み	16	8.1%
6:構造的・空間的な問題がある。	25	12.7%
7:基本構想に基づいて事業を進めている。	16	8.1%
8:その他	9	4.6%

(④の回答が1～3の840事業から、無回答の326事業を除いた482事業のうち)

⑦基本構想の作成完了から道路特定事業者より道路特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

事業数



(3) 路外駐車場特定事業関係

①基本構想における路外駐車場特定事業の位置付け  
(回答は重点整備地区単位。パーセンテージは、259市町村の637重点整備地区のうち回答のあった568重点整備地区が分母。)

1: 路外駐車場特定事業として位置付けている。	29	5.1%
2: 路外駐車場特定事業としては位置付けていない。	539	94.9%

(路外駐車場特定事業として位置付けている29重点整備地区のうち)

②路外駐車場特定事業計画の作成について

1: 目標年度を示している。	0	0.0%
2: 目標時期(短期、中期、長期など)を示している。	1	3.4%
3: いずれも示していない。	28	96.6%
無回答	0	0.0%

③路外駐車場特定事業の事業完了について

1: 目標年度を示している。	18	62.1%
2: 目標時期(短期、中期、長期など)を示している。	6	20.7%
3: いずれも示していない。	5	17.2%
無回答	0	0.0%

④路外駐車場特定事業の進捗状況

1: 事業完了	0	0.0%
2: 事業着手済み	2	6.9%
3: 計画作成済み、事業未着手	1	3.4%
4: 計画作成中	0	0.0%
5: 計画作成未着手	26	89.7%
無回答	0	0.0%

(④の回答が2~5のいずれかで、かつ、事業完了予定年度が未定である29重点整備地区のうち)

⑤事業完了予定年度が未定である理由(複数回答あり)

1: 関連計画・事業と調整が必要	4	13.8%
2: 関連事業者と調整が必要	21	72.4%
3: 事業費の確保が困難・未確定	3	10.3%
4: 他の計画・事業で進めている。	0	0.0%
5: 既にバリアフリー化済み	3	10.3%
6: 構造的・空間的な問題がある。	1	3.4%
7: 基本構想に基づいて事業を進めている。	0	0.0%
8: その他	1	3.4%

(④の回答が4または5であり、かつ、計画作成予定年度が未定である26重点整備地区のうち)

⑥計画作成予定年度が未定である理由(複数回答あり)

1: 関連計画・事業と調整が必要	2	7.7%
2: 関連事業者と調整が必要	20	76.9%
3: 事業費の確保が困難・未確定	1	3.8%
4: 他の計画・事業で進めている。	0	0.0%
5: 既にバリアフリー化済み	1	3.8%
6: 構造的・空間的な問題がある。	1	3.8%
7: 基本構想に基づいて事業を進めている。	0	0.0%
8: その他	0	0.0%

(4) 都市公園特定事業関係

① 基本構想における都市公園特定事業の位置付け  
(回答は重点整備地区単位。パーセンテージは、259市町村の637重点整備地区のうち回答のあった562重点整備地区が分母。)

1: 都市公園特定事業として位置付けている。	107	19.0%
2: 都市公園特定事業としては位置付けていない。	455	81.0%

(都市公園特定事業として位置付けている107重点整備地区のうち)

② 都市公園特定事業計画の作成について

1: 目標年度を示している。	5	4.7%
2: 目標時期(短期、中期、長期など)を示している。	12	11.2%
3: いずれも示していない。	89	83.2%
無回答	1	0.9%

③ 都市公園特定事業の事業完了について

1: 目標年度を示している。	27	25.2%
2: 目標時期(短期、中期、長期など)を示している。	24	22.4%
3: いずれも示していない。	55	51.4%
無回答	1	0.9%

④ 都市公園特定事業の進捗状況

1: 事業完了	2	1.9%
2: 事業着手済み	7	6.5%
3: 計画作成済み、事業未着手	4	3.7%
4: 計画作成中	12	11.2%
5: 計画作成未着手	81	75.7%
無回答	1	0.9%

(④の回答が2～5のいずれかで、かつ、事業完了予定年度が未定である70重点整備地区のうち)

⑤ 事業完了予定年度が未定である理由(複数回答あり)

1: 関連計画・事業と調整が必要	10	14.3%
2: 関連事業者と調整が必要	9	12.9%
3: 事業費の確保が困難・未確定	63	90.0%
4: 他の計画・事業で進めている。	25	35.7%
5: 既にバリアフリー化済み	0	0.0%
6: 構造的・空間的な問題がある。	1	1.4%
7: 基本構想に基づいて事業を進めている。	2	2.9%
8: その他	2	2.9%

(④の回答が4または5であり、かつ、計画作成予定年度が未定である80重点整備地区のうち)

⑥ 計画作成予定年度が未定である理由(複数回答あり)

1: 関連計画・事業と調整が必要	11	13.8%
2: 関連事業者と調整が必要	11	13.8%
3: 事業費の確保が困難・未確定	74	92.5%
4: 他の計画・事業で進めている。	26	32.5%
5: 既にバリアフリー化済み	0	0.0%
6: 構造的・空間的な問題がある。	1	1.3%
7: 基本構想に基づいて事業を進めている。	3	3.8%
8: その他	1	1.3%

(5) 建築物特定事業関係

①基本構想における建築物特定事業の位置付け  
(回答は重点整備地区単位。パーセンテージは、259市町村の637重点整備地区のうち回答のあった561重点整備地区が分母。)

1: 建築物特定事業として位置付けている。	111	19.8%
2: 建築物特定事業としては位置付けていない。	450	80.2%

(建築物特定事業として位置付けている111重点整備地区のうち)

②建築物特定事業計画の作成について

1: 目標年度を示している。	4	3.6%
2: 目標時期(短期、中期、長期など)を示している。	14	12.6%
3: いずれも示していない。	93	83.8%
無回答	0	0.0%

③建築物特定事業の事業完了について

1: 目標年度を示している。	21	18.9%
2: 目標時期(短期、中期、長期など)を示している。	53	47.7%
3: いずれも示していない。	37	33.3%
無回答	0	0.0%

④建築物特定事業の進捗状況

1: 事業完了	2	1.8%
2: 事業着手済み	21	18.9%
3: 計画作成済み、事業未着手	10	9.0%
4: 計画作成中	10	9.0%
5: 計画作成未着手	64	57.7%
無回答	4	3.6%

(④の回答が2~5のいずれかで、かつ、事業完了予定年度が未定である63重点整備地区のうち)

⑤事業完了予定年度が未定である理由(複数回答あり)

1: 関連計画・事業と調整が必要	13	20.6%
2: 関連事業者と調整が必要	12	19.0%
3: 事業費の確保が困難・未確定	62	98.4%
4: 他の計画・事業で進めている。	5	7.9%
5: 既にバリアフリー化済み	6	9.5%
6: 構造的・空間的な問題がある。	10	15.9%
7: 基本構想に基づいて事業を進めている。	4	6.3%
8: その他	14	22.2%

(④の回答が4または5であり、かつ、計画作成予定年度が未定である60重点整備地区のうち)

⑥計画作成予定年度が未定である理由(複数回答あり)

1: 関連計画・事業と調整が必要	13	21.7%
2: 関連事業者と調整が必要	10	16.7%
3: 事業費の確保が困難・未確定	57	95.0%
4: 他の計画・事業で進めている。	6	10.0%
5: 既にバリアフリー化済み	7	11.7%
6: 構造的・空間的な問題がある。	10	16.7%
7: 基本構想に基づいて事業を進めている。	6	10.0%
8: その他	5	8.3%

(6)交通安全特定事業関係

①基本構想における交通安全特定事業の位置付け  
(回答は重点整備地区単位。パーセンテージは、259市町村の637重点整備地区のうち回答のあった613重点整備地区が分母。)

1:交通安全特定事業として位置付けている。	555	90.5%
2:交通安全特定事業としては位置付けていない。	58	9.5%

(交通安全特定事業として位置付けている555重点整備地区のうち)

②交通安全特定事業計画の作成について

1:目標年度を示している。	96	17.3%
2:目標時期(短期、中期、長期など)を示している。	50	9.0%
3:いずれも示していない。	409	73.7%
無回答	0	0.0%

③交通安全特定事業の事業完了について

1:目標年度を示している。	255	45.9%
2:目標時期(短期、中期、長期など)を示している。	164	29.5%
3:いずれも示していない。	134	24.1%
無回答	2	0.4%

④交通安全特定事業の進捗状況

1:事業完了	64	11.5%
2:事業着手済み	328	59.1%
3:計画作成済み、事業未着手	50	9.0%
4:計画作成中	20	3.6%
5:計画作成未着手	87	15.7%
無回答	6	1.1%

(④の回答が2～5のいずれかで、かつ、事業完了予定年度が未定である97重点整備地区のうち)

⑤事業完了予定年度が未定である理由(複数回答あり)

1:関連計画・事業と調整が必要	17	17.5%
2:関連事業者と調整が必要	14	14.4%
3:事業費の確保が困難・未確定	63	64.9%
4:他の計画・事業で進めている。	11	11.3%
5:既にバリアフリー化済み	8	8.2%
6:構造的・空間的な問題がある。	4	4.1%
7:基本構想に基づいて事業を進めている。	13	13.4%
8:その他	6	6.2%

(④の回答が4または5であり、かつ、計画作成予定年度が未定である80重点整備地区のうち)

⑥計画作成予定年度が未定である理由(複数回答あり)

1:関連計画・事業と調整が必要	13	16.3%
2:関連事業者と調整が必要	14	17.5%
3:事業費の確保が困難・未確定	61	76.3%
4:他の計画・事業で進めている。	9	11.3%
5:既にバリアフリー化済み	8	10.0%
6:構造的・空間的な問題がある。	4	5.0%
7:基本構想に基づいて事業を進めている。	11	13.8%
8:その他	1	1.3%